

# 第1章

## 過疎地域の地域産業を取り巻く現状



## I 背景：過疎地域における事業の後継者問題

全国各地の過疎地市町村では、それぞれの地域的特性を反映した産業が営まれ、また世代を超えて引き継がれてきた。それらの産業は、土壌の肥沃な地域で農業が営まれると同時に、その農産物を生かした食品・工芸品等の特産品が作られるなど、相互に結び付きを持ち、地域社会を構成してきた。他方、過疎市町村における地域社会の営みは農業や製造業にとどまらず、小売店や理美容室、飲食店等、各種サービス業の事業所によっても支えられてきた。そして、個々の事業者は、生活に必要な材及びサービスの提供だけでなく、飲食店が地域住民の交流の場としても機能し、地域産業に従事する人々の情報交換にも用いられるなど、地域にある他の産業とも密接な関係を形成してきた。

しかし今日、多くの過疎市町村では、これら地域産業を担う人々の高齢化、そして後継者の不足という問題が深刻化している。総務省が令和4年に実施した「伝統工芸の地域資源としての活用に関する実態調査」では、「需要の減少」及び「原材料・用具等の不足」と並び、「後継者の不足」が伝統工芸の産地における深刻な課題となっているとの調査結果が示された。また、周知の通り、農林漁業は第二次に先立って後継者不足が深刻な課題となっており、農林水産省が令和4年度に発表した農業センサスの分析では、全国の農業経営体の70%以上が後継者を確保できていないとの結果が示されている（農林水産省、令和4年「全国各地で農業経営継承の危機が深刻化」）。こうした後継者の不足は各種サービス業においても深刻であり、総務省でも、非都市部で小売店の撤退が相次ぐ事態を受け、平成29年に「買物弱者対策に関する実態調査」など、地域社会で生活上必要なサービスの現状に関する調査を行っている。

過疎地域の各種産業は、概して経営規模の小さな事業者によって営まれると同時に、徒弟制や親族内継承によって引き継がれてきた。しかし、若年人口の流出や職業選択の多様化等が進む中、業種を問わず多くの事業者が後継者を探し、また育成していくための新たな方策を確立できずにいる。また、経営者が高齢化した中小規模の事業者では、仮に事業の引継ぎを希望する後継者が現れたとしても、その技能を育成したり、引継ぎを契機とした事業の再編・再構築を進めていくだけの余力を持たないケースも少なくない。こうしたことから、過疎市町村において地域社会を構成してきた諸産業を維持し、今後に向けて発展させていくためには、自治体のほか、商工会など地域の経済団体が適切な支援を行っていくことが求められる。

## II 過疎地域の事業継承施策に関する主な先行調査研究

非都市部に所在する事業所の継承は、地域経済の活性化やコミュニティ機能の維持など複数の政策領域に跨がる課題であり、これまで複数の省庁やその関連団体によって実態調査や事例収集が行われてきた。後継者不足が他産業よりも早く課題として浮上した農林漁業については、農林水産省が毎年の『食料・農業・農村白書』で後継者不足を課題として指摘すると同時に、その対策の現況を発表してきた。また同省では『農業の経営継承に関する手引き』や『円滑な経営継承のために』等、個別の農業者向けに、継承計画の立案を支援する資料も作成し、配布している。伝統工芸の分野では、総務省が前述の「伝統工芸の地域資源としての活用に関する実態調査」を

令和4年に実施し、その報告書の中で、原材料・用具等の不足、需要の減少、及び後継者の不足の3つの課題は切り離して考えられるものではなく、相互に関連した課題として対処することの重要性を指摘している。また、省庁以外の団体による調査としては、一般財団法人日本立地センターが令和4年に「伝統的工芸品産業の再生手法に関する調査報告書」を発表し、技術や工程の革新（イノベーション）が、人材の確保も含めた伝統的工芸品の継承と発展において重要であるとしている。

経済産業省に関連する調査としては、同省四国経済局が令和4年度に行った「地方での「創業×事業承継」等の促進における影響等分析及び連携体制の構築等に係る調査」が挙げられる。同調査の報告書は、全国の大都市部における事業承継や、課題解決型の創業事例へヒアリングを行い、その上で承継体制の整備と、継承案件に関する情報発信を並行的に進めることが地方における事業承継の促進において重要であると論じている。

これら先行調査は過疎地域の事業承継施策に対して有益な視座を提供しており、実際にその調査結果を活用している過疎自治体も多いと思われる。他方、過疎地域における事業の継承は業種横断的な課題であり、またそこには、前節で述べたように事業者の地域コミュニティにおける役割という、企業の社会的機能も深く関わっている。いわば過疎地域の事業の継承は、多角的な観点から取り組むべき課題になっていると言える。こうした点を踏まえ本調査事業では、農業や伝統的工芸品、飲食店など業種を横断し、併せて事業所の経済活動と社会的機能の双方を視野に入れた包括的な観点から過疎地域における事業の継承を捉え、その現況の把握と、先進的な取組の現地調査を行う。併せて本調査では、支援を必要とする事業所に加え、自治体、国の機関、商工会など地域の経済団体、そして引継ぎを支援する民間のプラットフォームなど、過疎地域における事業承継施策に関わる幅広い主体を視野に入れ、それぞれの立場から行いうる引継ぎ支援のあり方を見ていくこととする。

(I～II 文：縄倉 晶雄)

#### 1. 中小企業の課題

日本の企業のうち中小企業は約 420 万社で、それは全企業の 99.7%を占めるといわれる。過疎地域の経済振興を担ってきたこれらの中小企業は、地域における雇用の面においても、また地域で培われてきた技術の担い手や継承の分野においても、大変重要な存在といえる。

しかしこうした中小企業が、経営者の高齢化や後継者不足に伴って、廃業や閉業といった大きな危機に面している。70 歳代以上の中小企業経営者は、2003 年には全体の 12.0%であったが、2023 年には 25.5%となり、この 20 年間で高齢の経営者が急速に増加している。経営者全体の平均年齢も 60.5 歳と過去最高となっている。後継者問題も深刻で、60 歳代の経営者のうち 38%が、後継者がいないとしている（「中小企業白書」2023 年版）。

それに加えて、中小企業庁によると、中小企業経営者の平均引退年齢といわれる 70 歳を超える経営者は、2025 年までに中小企業全体の 3 分の 2 にあたる 245 万人と予測され、そのうち約半数の 127 万人が後継者未定となっている。このままで推移し 127 万社が廃業すると、そのことによる雇用の喪失は 650 万人とされ、それは生産年齢人口の約 1 割に近い。また廃業が予想される企業のうち約半数の 60 万社が、黒字で廃業をする可能性があると、国は試算している。

#### 2. 地域と歩む中小企業

それに加えて日本の中小企業の特徴は、創業 100 年、200 年といった長い歴史に裏打ちされた企業が多い。つまり多くの企業が 100 年、200 年とはいかないまでも、地域と共に歩んできた長寿企業という側面を持っている。

創業 200 年以上の企業は全国に 1,388 社、創業 100 年以上の企業は 3 万 7 千社を超えるといわれる。諸外国と比較しても、日本に次ぐのは、米国の 265 社（創業 200 年以上）、2 万 2 千社（同 100 年以上）、ドイツの 223 社（同 200 年以上）、5 千社（同 100 年以上）で、英国、イタリアなども、はるかにしのぐ数である。それらの長寿企業の業種をみると、約半数が製造業と小売業の分野となっている（日経 BP 2020 年 10 月 20 日）。

製造業、小売業が多くを占めるということは、こうした長寿企業が、地域との密接な関係を保持しながら存続してきたということである。立地する地域においては、貴重な雇用の場となってきたことに加えて、地域資源の活用、自然環境や地理的環境との共生、培われてきた技術の存続など、これらの長寿企業が地域と築いてきた深い関連性を確認しておく必要がある。

#### 3. 事業承継への対応

こうした中小企業の廃業といった危機的状況に対応して、国では「事業承継・引継ぎ支援センター」を設立して対応してきた。2021（令和 3）年 4 月、おもに親族内承継の支援を行う「事業承継ネットワーク」と、M&A 支援を行う「事業引継ぎ支援センター」を統合して、「事業承継・引継ぎ支援センター」に改組したものである。国が設置する公的相談窓口で、親族内承継支援、

第三者承継支援、後継者人材バンクといった、中小企業の事業承継に関する相談に対応しており、法令に基づく認定機関として、全国 47 都道府県（48 ヶ所）に設置している。

事業承継を促進するため支援センターでは、相談案件をデータベース化し、地域内の関連機関で共有し、ケースによっては都道府県センター間の広域マッチングにも取り組んでいる。さらに相談事業者の許諾が得られたものは、相談者や企業名を明記しないノンネームデータベース（NNDB）に登録され、民間のプラットフォーマー3 社との連携もしつつ、事業承継のマッチングをおこなっている。事業承継・引継ぎ支援センターへの相談件数や支援センターを介した成約件数は、ともに増加傾向で、2023（令和 5）年度の第三者承継（M&A）の成約件数は 2,023 件、親族内承継の支援完了件数は 1,558 件となっている（独立行政法人中小企業基盤整備機構 2024 年 5 月 30 日）。

もちろん国だけではない。事業承継への支援の多くは、これまでも地域の金融機関が地道に取り組んできた。また民間における取組も、全国的な展開としては 1991 年に設立された（株）日本 M&A センターをはじめとして、徐々に拡大してきており、とくに近年ではこの分野への参入は急速に拡大している。それに伴い、最近では事業承継仲介者が不正を働いたとか、機密保持や仲介後の支援体制の不備等によるトラブルが増えていることも報道されている。

しかしながら 2025 年までに 60 万社が黒字廃業をする可能性があるという中小企業の危機的な状況からすると、事業承継の分野における制度や仕組み、支援の体制等におけるより一層の拡充が求められる。

#### 4. 過疎地域における事業承継の課題

##### ▶ 小規模な経営主体

前述のように日本の企業の 99.7%は中小企業であるが、過疎地域に立地する企業は、その多くがより小さい小規模企業であり、個人経営や家族経営が多いと考えられる。今回の過疎市町村を対象とした調査でも、事業所の規模は業種を問わず、数人から数十人となっており、建設業を筆頭に事業所数は大きく減少している（第 2 章アンケート調査参照）。

また過疎地域の小規模事業者においては、今回のアンケート調査でも明らかとなったように、地域産業の課題として、「経営者や従業員の高齢化」、「地域の人口減少による顧客の減少」、「就労者不足」、「後継者不足」等が挙げられた。これらの課題はまさに過疎地域における全体的な課題そのものであり、事業承継の側面においても、地域の過疎化と同様なことが課題となっていることが分かる。

##### ▶ 地域社会のインフラ

しかし過疎地域における事業者は、小規模ではあるが、地域社会と密接な関係を保ちながら存続してきた。長い歴史と技術を受け継いできた酒造業や和紙製造、漆器製造業等の伝統産業はもとより、町なかで住民から親しまれてきた食堂やパン屋、本屋等、こうした小規模事業はいわば住民の生活を支え、住民の記憶のなかに織り込まれてきた地域社会の重要なインフラともいえる。こうした企業や事業者が、高齢化と人口減少の中で存続の危機を迎えている。都市部に比べれば過疎地域における事業所数は少ないだけに、一つの事業所の廃業、閉業が地域社会に与える影響は大きいものがある。住民から親しまれてきた食堂やパン屋が閉業すれば、町なかで食事をする場所がなくなってしまうたり、子どもや高齢者にとっては大きな痛手になる。こうした生活に密

着した社会インフラをいかに維持していくべきかは、過疎地域にとっては重要な課題である。

▶ **小規模事業者への支援と事業承継**

小規模事業者支援や廃業時の事業の継承は自治体にとっても重要な課題である。基本的には自治体及び職員による個別事業所への目配りと日常的な連携が欠かせない。それぞれの事業者は、ともすれば事業の社会的な広がりや認識することが少なく、できれば周りに迷惑かけることなく静かに閉業したいと考える事業者が多い。そうした事業者に対して、その事業が広く地域社会を支えてきたものとの認識を共有しておくことが重要であろう。

実はこれらの過疎地域の事業承継では、事業内容や規模にもよるが、廃業しようとする事業所を継承したいという買い手のほうが多く、売り手市場ともいわれている。しかし多くの場合、廃業に至るケースが多い。背景には、廃業したいとする事業者を的確に発掘できていないという問題がある。自治体や商工会、地元金融機関等が相互に連携を保ち、状況を持続的に把握しておく体制が必要である。